

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・未定	担当課室	競技スポーツ課	競技スポーツ課長 杉浦 久弘								
会計区分	一般会計	政策・施策名	スポーツの振興 ×Ⅱ-3 我が国の国際競技力の向上									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国で国際競技大会を開催することは、スポーツの振興のみならず、国際親善、地域の活性化等に大きな意義を有する。しかし、特に東日本大震災以降、我が国で国際競技大会やスポーツ研究集会の円滑な開催に困難な状況がみられる。これを克服するためには、国際競技大会に係る情報の収集・活用や積極的な情報発信が重要であるとともに、我が国にふさわしい国際競技大会の在り方を探る必要がある。このため、海外における情報収集・発信活動を行えるネットワーク形成を支援する環境の整備や新たな国際競技大会等の検討を行う。(本事業は平成23年度「国際スポーツキャンプの招致・開催支援」から名称変更したものである。)											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業の委託を受けた団体は、我が国で国際競技大会を開催するために必要な情報ネットワークの形成を支援する環境整備を行うとともに、新たな国際競技大会等を検討する。 (1)国際競技団体の本部が多数設置されているスイスのローザンヌ等の海外において、以下の事業を実施する。 ○ 国際的なスポーツに関する情報収集を行い、国内の中央競技団体等と情報共有する。 ○ 国際競技大会や国際会議、国際競技団体の本部等において、日本のスポーツ情報・大会開催能力のアピール、日本の安全性等について、情報発信する。 ○ 国際会議等に出席する中央競技団体の役員等が、現地での国際ネットワークを形成する際の支援を行う。 (2)ジュニアアスリートの国際競技大会派遣や国際審判員・国際競技大会サポートスタッフ等の国際的コミュニティへの積極的参加の支援を行う。 (3)新たな国際競技大会やスポーツ研究集会等の企画・立案に向けた検討を行う。											
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算		10	50	63	63					
		補正予算		0	0							
		繰越し等		0	0							
		計		10	50	63	63					
	執行額			9	30							
	執行率(%)			90.0%	60.0%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)				
	本事業は我が国で国際競技大会を開催するための海外における情報収集・発信活動を行えるネットワークを形成をする事などが目的であり、定量的な評価はなじまない。			成果実績								
				達成度	%							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	本事業は海外における情報収集・発信活動を行えるネットワーク形成を支援する環境の整備や新たな国際競技大会等の検討を行うことが目的としており、活動指標を定量的に示すことは困難。			活動実績 (当初見込み)								
単位当たり コスト	—			算出根拠	—							
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	職員旅費	5百万円	5百万円									
	スポーツ振興事業委託費	58百万円	58百万円									
	計	63百万円	63百万円									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	我が国での国際競技大会の開催は国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであり、広く国民のニーズがある事業である。また、大会開催に向けた情報収集・提供は、統括競技団体及び中央競技団体との連携を図りながら事業を進めることが重要であることから、国が総合的に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な広告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。 なお、委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国際競技団体の本部が多数設置されているスイスのローザンヌに拠点を整備することにより、国際的なスポーツに関する情報収集を行うなど、見込みに見合った活動実績となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・本事業により、2020オリンピック・パラリンピック夏季競技大会の東京招致に関する情報収集が行われるなど、重要な拠点として活用されているところであり、引き続き継続していく必要がある。 ・予算の執行状況に係る点検方法については、委託先団体から提出される委託事業完了報告書、証拠書類(賃金出納簿、見積書、納品書、請求書、領収書等)により適切な執行がなされているか、検査を行った。 ・活動実績に係る点検方法については、委託先団体から提出される委託事業完了報告書により、事業の実施内容や目標の達成度合いについて確認している。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点:この事業は、海外における情報収集・発信活動を行えるネットワーク形成を支援する環境の整備や新たな国際競技大会等の検討を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。					
	2. 所見:この事業は、平成24年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた原因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概要要求に反映すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	本事業については、平成24年度新規事業であり、事業開始に遅延が生じたことが不要額が生じた原因ではあるものの、平成24年度執行実績等を踏まえ、航空運賃等を見直し、平成26年度概算要求に▲4百万円反映した。					
備考						
スポーツ基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm スポーツ立国戦略について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新23-0081	平成24年	0383

※平成24年度実績を記入。

文部科学省
30百万円

・スポーツ振興事業委託費 24百万円
・職員旅費 6百万円

（海外における情報収集・発信活動を行えるネット
ワーク形成を支援する環境の整備や新たな国際
競技大会等の検討を行うための事業を展開する。）



【公募・委託】

A. (独)日本スポーツ振興センター
24百万円

- (1) 国際競技団体の本部が多数設置されているスイスのローザンヌ等の海外において、以下の事業を実施する。
- 国際的なスポーツに関する情報収集を行い、国内の中央競技団体等と情報共有する。
 - 国際競技大会や国際会議、国際競技団体の本部等において、日本のスポーツ情報・大会開催能力のアピール、日本の安全性等について、情報発信する。
 - 国際会議等に出席する中央競技団体の役員等が、現地での国際ネットワークを形成する際の支援を行う。
- (2) ジュニアアスリートの国際競技大会派遣や国際審判員・国際競技大会サポートスタッフ等の国際的コミュニティへの積極的参加の支援を行う。
- (3) 新たな国際競技大会やスポーツ研究集会等の企画・立案に向けた検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(独)日本スポーツ振興センター			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	海外渡航費、現地交通費	12			
雑役務費	国際会議参加登録料等	5			
消耗品費	事務用品等	2			
借損料	海外拠点家賃等	1			
人件費	賃金、諸謝金等	1			
その他	印刷製本費、会議費、通信費等	3			
計		24	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.日本での国際競技大会開催のために必要な情報の収集・活用や積極的な情報発信

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本スポーツ振興センター	日本での国際競技大会開催のために必要な情報の収集・活用や積極的な情報発信	24	企画競争	—